

脱炭素へ向け取引拡大が期待されるJ-クレジット

世界的に脱炭素化への取り組みが進む中、CO₂をはじめとしたGHG（温室効果ガス）の排出削減量や吸収量などを環境価値として取引する「カーボンのクレジット」への関心が高まっています。

J-クレジットとは

J-クレジットは、国内のCO₂削減量に対して国が認証を行い信用性を担保している唯一のクレジットであり、市場や相対取引により売買されています（図表1）。J-クレジットの創出および購入には参加制限がなく、個人や中小企業などの小規模な排出量の削減活動を取りまとめて1つのプロジェクトとして認証を受け、クレジットを創出することも可能となっています。こうした間口の広さや環境貢献のPR手段として企業等で利用が拡大していることなどもあり、J-クレジットの認証量は徐々に増加しています（図表2）。

図表1 主なカーボンのクレジットの種類

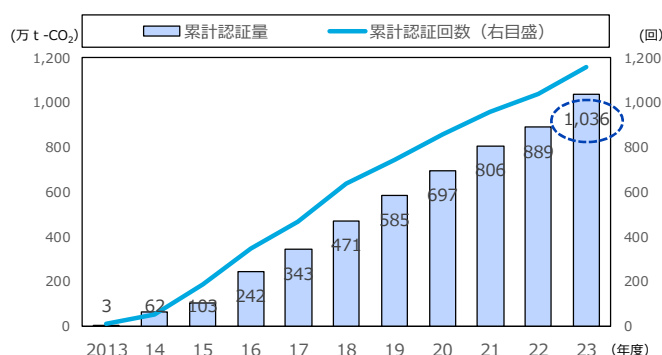
クレジット名	主導・運営	CO ₂ 削減地
J-クレジット	国 (政府)	国内
JCMクレジット (二国間クレジット制度)		海外
ボランタリークレジット	民間（NPO団体など）	国内外

（参考）J-クレジットの創出例（認証量）

不動産業A社（広島県）	社有林における森林経営活動(2,000 t-CO ₂)
製造業B社（岡山県）	工場への太陽光発電導入（150 t-CO ₂ ）
海運業C社（東京都）	内航タンカーのエンジン電動化（400 t-CO ₂ ）

（資料）経済産業省資料等より、ひろぎんHD経済産業調査部（以下当部）作成

図表2 J-クレジットの認証量・認証回数の推移



（資料）J-クレジット「J-クレジット（データ集）」より当部作成

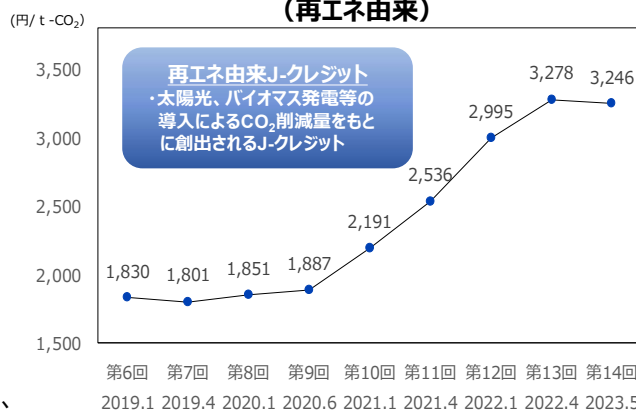
期待されるJ-クレジットの供給拡大

日本では、排出量を削減しきれない場合のオフセット手段としてJ-クレジット・JCMクレジットの活用が認められており、2026年度には大手企業等による排出量取引（GX-ETS）の本格稼働が予定されています。そのため、鉄鋼・化学など多排出産業を中心にJ-クレジットの需要が増大すると予想されており、期待感もあって再エネ由来のJ-クレジットの価格は上昇傾向にあります（図表3）。

ただし、国内産業部門の年間CO₂排出量約4億tに対しJ-クレジットの認証量は現状約100万tにとどまっており、今後は供給量の拡大が必要となります。

このため、大企業のみならず中小企業や個人等においても、脱炭素化を進める契機として、J-クレジットの経済的メリットを見据えた創出の動きが広がると期待されます。

図表3 J-クレジットの平均落札価格の推移（再エネ由来）



（資料）J-クレジット「J-クレジット（データ集）」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：河野（洋）（TEL082-247-4958）までお願いします。